

事 務 連 絡
令和 7 年 4 月 16 日

都道府県
各 指定都市 障害保健福祉主管部（局） 御中
中 核 市

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

「障害者就労施設における生産活動の効率化に資する ICT 機器等の導入支援事業」の
国庫補助協議について（依頼）

平素より、障害者保健福祉行政の推進に御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

「障害者就労施設における生産活動の効率化に資する ICT 機器等の導入支援事業」につ
いて、国庫補助協議を実施いたします。

つきましては、別添を御参照の上、以下の提出期限までに計画書等の御提出をお願いい
たします。事業を実施しない場合も、その旨ご連絡をお願いいたします。

提出期限：令和 7 年 5 月 30 日（金）17 時【厳守】

提出先メールアドレス：syuurou@mhlw.go.jp

【照会先】TEL：03-5253-1111

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
就労支援係 堀江・原田・竹村（内線：3389、3044）

E-mail：syuurou@mhlw.go.jp

「障害者就労施設における生産活動の効率化に資する ICT 機器等の導入支援事業」
(作業要領)

1 目的

障害者就労施設について、ICT 機器や工作機械・治具等（以下「ICT 機器等」という。）の就労作業の効率化を図る機器等の導入助成により事業所の経営改善を支援するため、障害特性に配慮した ICT 機器等の導入に係る費用の補助を通じ、障害者が従事することができる業務範囲の拡大や、従事する作業の効率化を図ることを目的とする。

2 実施主体

本事業の実施主体は、都道府県、指定都市及び中核市（以下「都道府県等」という。）とする。

3 基準額、対象経費、補助割合

1 区分	2 事業名	3 基準額	4 対象経費	5 補助率
直接補助事業	障害者就労施設における生産活動の効率化に資する ICT 機器等の導入事業	ICT 機器等導入支援事業 1 施設又は事業所あたり 2,000千円	障害者の障害特性に配慮した ICT 機器等の導入支援に必要な工事費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、補助金	国 $\frac{1}{2}$ 都道府県等 $\frac{1}{2}$
間接補助事業	障害者就労施設における生産活動の効率化に資する ICT 機器等の導入事業	ICT 機器等導入支援事業 1 施設又は事業所あたり 2,000千円	障害者の障害特性に配慮した ICT 機器等の導入支援に必要な工事費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、補助金	国 $\frac{1}{2}$ 都道府県等 $\frac{1}{4}$ 事業所負担 $\frac{1}{4}$

4 執行方針

実施要綱の内容に基づき採択の可否を検討します。

5 提出書類及び提出期限

「02 別紙 1 ～ 4.xlsx」 及び参考書類（パンフレット等及び見積書（原則 2 社以上））を添付のうえ、令和 7 年 5 月 30 日（金）17 時までに電子メールでご提出ください（締切厳守）。

事業を実施しない場合においても、その旨回答願います。

提出先メールアドレス：syuurou@mhlw.go.jp